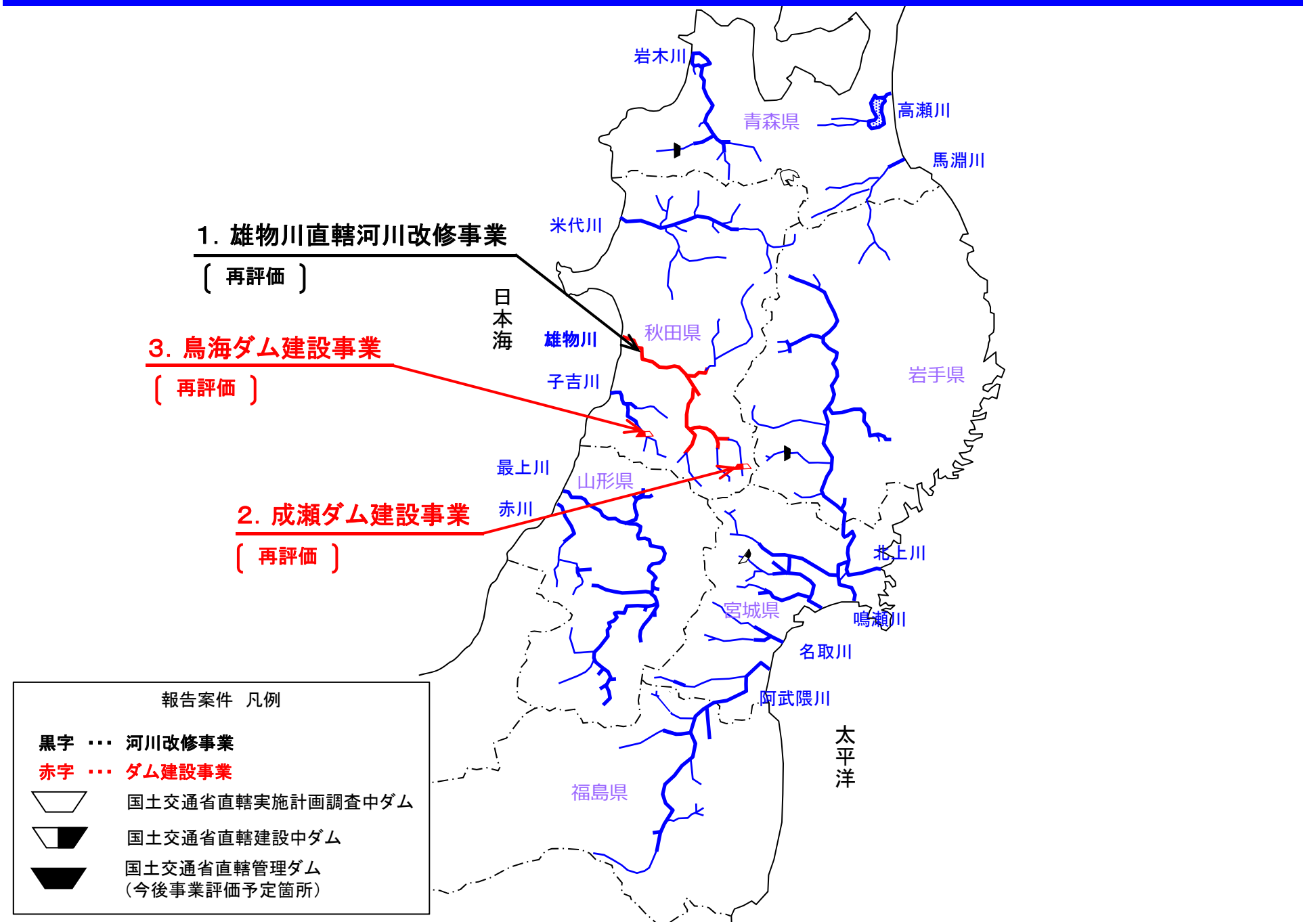
資料　５－１

河川事業に関する報告事項

平成２９年7月３１日

国土交通省　東北地方整備局

河川事業に関する報告事業　位置図



河川整備学識者懇談会等における事業結果一覧【報告事項】

【再評価の審議結果】

N0.	事業名	委員会・懇談会名	事業期間	総事業費（億円）	費用対効果分析（B/C）	主な意見	審議結果
1	雄物川直轄河川改修事業	○雄物川水系河川整備学識者懇談会（平成29年1月27日　開催）	H25～H54	1,080	3.9 【参考】残事業B/C 2.5	・特になし	○事業の継続は妥当と判断する。
2	成瀬ダム建設事業		S58～H36	1,530	1.3 【参考】残事業B/C 1.6	・特になし	○事業の継続は妥当と判断する。
3	鳥海ダム建設事業	○子吉川水系河川整備学識者懇談会（平成29年7月3日　開催）	H5～H40	863	1.6	・特になし	○事業の継続は妥当と判断する。

河川事業に関する再評価結果一覧【報告事項】

【公共事業関係費】
【河川事業】
（直轄事業）

No.	事業名 事業主体	総事業費 （億円）	費用便益分析（社会的割引率考慮後）				貨幣換算が困難な 効果等による評価	再評価の視点 （投資効果等の事業の必要性、事業の進捗見込み、コスト縮減等）	審議結果
			貨幣換算した便益：B（億円）		費用：C （億円）	B／C			
				便益の内訳及び主な根拠					
1	雄物川直轄河川 改修事業 東北地方整備局	1,080	2,925	【内訳】 被害防止便益：2,899億円 残存価値：26億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：355戸 年平均浸水軽減面積：608ha	751	3.9 【参考】 残事業 B/C 2.5	・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、雄物川流域では、事業実施により、浸水世帯数は約14,600戸、浸水区域内人口は約42,600人と想定されるが、事業実施により解消される。	・「雄物川水系河川整備計画」の変更 及び「成瀬ダムの建設に関する基本計画」の変更、本体工事着手など社会経済情勢の急激な変化により再評価の実施の必要性が生じたことから、再評価を実施。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・ 雄物川流域市町村の人口は、近年減少傾向にあるが、雄物川下流部の県都秋田市は人口約32万人の中核市であり、秋田県の社会、経済、文化の中心的な役割を担っており、社会経済情勢に大きな変化はない。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・前期整備として、雄物川直轄管理区間の中でも相対的に治水安全度の低い中流部①区間について、堤防整備及び河道掘削を実施しており、下流部への流量増に対応するため、下流部の河川整備と進捗調整しつつ治水安全度の向上を図る。また、河道掘削については学識者に意見を伺いながら、環境に配慮した上で実施している。 ・その後も雄物川水系河川整備計画で定める河川整備を実施することで、昭和以降に発生した代表的な洪水と同規模の洪水に対して、外水氾濫による浸水被害の軽減を図ることを目指す。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・河川整備では、河道掘削による発生土砂を堤防整備へ有効活用を図り、コストの縮減に努める。 ・堤防の刈草や河道の伐採木等は、地域の方々へ無償で提供するなど、処分費の縮減に努める。 ・工法への工夫や新技術の積極的な採用等によりコスト縮減に努める。 ・代替案立案の可能性については、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」に基づき、目標達成に要するコスト及び効果発現時期等の観点から検討を実施した結果、今回提示している「築堤＋河道掘削＋成瀬ダム」が最も妥当と判断している。	継続
2	成瀬ダム建設事業 東北地方整備局	1,530	1,605	【内訳】 被害防止便益：1,561億円 残存価値：44億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：48戸 年平均浸水軽減面積：51ha	1,218	1.3 【参考】 残事業 B/C 1.6	・河川整備基本方針規模の洪水が発生した場合、事業実施により、浸水面積が約10,800haから約10,500ha、最大孤立者数（避難率40%）が約22,750人から約21,780人に軽減すると期待される。	・「雄物川水系河川整備計画」の変更 及び「成瀬ダムの建設に関する基本計画」の変更、本体工事着手など社会経済情勢の急激な変化により再評価の実施の必要性が生じたことから、再評価を実施。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・秋田県の人口は近年減少傾向にあり、雄物川流域内市町村の人口も減少傾向にある。また、秋田市の人口も平成17年国勢調査以降は減少に転じている。 ・秋田県全体の米収穫量、稲作の作付面積は全国3位を誇り、そのうち雄物川流域の稲作作付面積は秋田県の約半分を占める。 ・秋田県は人口に占める農家人口比率について、全国第1位となっており、雄物川流域市町村でも17.8%と高い割合を示す等、雄物川は農業との関わりの深い河川である。 ②事業の進捗の見込み ・成瀬ダムのダム型式を改めて検討した結果、台形CSGダム型式にした方が、現計画のロックフィルダム型式より効率的にダムを築造できることが判明した。ダム型式等の変更にあわせ事業費を精査した結果、現時点では総事業費（1,530億円）に変更はない。 ・成瀬ダム建設事業は、平成24年8月に仮排水トンネルが完成し、現在は付替道路及び工事用道路等の関連工事を実施している。今後、ダム本体工事に着手し、平成36年度に完了する見込み。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・平成20年度より、「成瀬ダムマネジメント委員会」を設置し、コスト縮減の達成状況等について有識者より意見を頂きながら事業費等の管理を進めている。 ・平成24年度に実施した成瀬ダムの検証に係わる検討において、「ダム事業の検証に係わる検討に関する再評価実施要領細目」に基づきダム案（成瀬ダム）と成瀬ダム以外の代替案を複数の評価軸ごとに評価し、総合的な評価の結果としては、ダム案（成瀬ダム）が優位と評価している。	継続

河川事業に関する再評価結果一覧【報告事項】

【公共事業関係費】
【河川事業】
（直轄事業）

No.	事業名 事業主体	総事業費 （億円）	費用便益分析（社会的割引率考慮後）				貨幣換算が困難な 効果等による評価	再評価の視点 （投資効果等の事業の必要性、事業の進捗見込み、コスト縮減等）	審議結果
			貨幣換算した便益：B（億円）		費用：C （億円）	B／C			
				便益の内訳及び主な根拠					
3	鳥海ダム建設事業 東北地方整備局	863	1,148	【内訳】 被害防止便益：565億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：574億円 残存価値：8.5億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：77戸 年平均浸水軽減面積：85ha	713	1.6	・河川整備基本方針規模の洪水が発生した場合、事業実施により浸水面積は約269haの軽減効果が期待できる。また、浸水区域内の災害時要配慮者数は約17%（524人）、想定死者数（避難率40%）は約16%（7人）の軽減が期待される。	①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・由利本荘市の人口はおよそ8万人であり、昭和60年のおよそ9.7万人をピークに減少傾向となっているが、世帯数はおよそ2.5万世帯から2.9万世帯と増加しており、その後もほぼ同水準で推移している。 ・産業別の就業者数の構成は昭和50年以降大きく変動し、電気電子部品製造業を中心とした企業誘致が進んだ結果として、昭和50年まで約4割を占めていた第一次産業の比率が激減し、第二次産業及び第三次産業の合計比率が増加してる。 ・電気部品製造工場立地後も、本荘工業団地への企業立地数が増加している。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・鳥海ダム建設事業は、平成27年度に建設段階に移行し、ダム本体の実施設計に向けた測量、水理水文調査、環境調査、地質調査、用地調査等を実施している。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・鳥海ダム建設事業の検証の中で「洪水調節に係る対策案」、「流水の正常な機能の維持に係る対策案」及び「新規利水対策案」について代替案を検討した結果、最も有利な案は「鳥海ダム案」となっている。	継続